

平成28年第1回 (平成28年2月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成28年3月
鳥取県地域振興部統計課

■インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

■本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。

電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033

メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成28年2月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率	区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	154	83.7%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	24	92.3%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	26	18	69.2%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	28	80.0%
金属製品	8	7	87.5%	サービス業	79	69	87.3%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	15	83.3%
電気機械	41	36	87.8%				
その他製造業	21	17	81.0%	合計	300	255	85.0%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成24年度の総生産額（平成24年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成24年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成28年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(2月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成28年1-3月期はマイナス19。
- 4期ぶりのマイナス。基調は一服感はあるものの、持ち直し傾向を維持。
- 前期(同年10-12月期)予想から製造業・非製造業ともに下方修正。
- 3か月後(平成28年4-6月期)の先行き予想は、マイナス8と2期連続のマイナスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：255事業所 / 有効回答率：85.0%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成28年1-3月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス19。
- ・前期予想(マイナス14)から下方修正、全体の景況感は一服感はあるものの、持ち直し傾向を維持。

ポイント

- ・製造業：金属製品を除くすべての業種でマイナス。持ち直し傾向は一服感。
- ・非製造業：卸売・小売を除くすべての業種でマイナス。持ち直し傾向は一服感。

○平成28年4-6月期以降の見通し

- ・平成28年4-6月期はマイナス8となり、マイナス幅は縮小の見通し。
- ・平成28年7-9月期はプラス8と3期ぶりのプラスとなる見通し。

ポイント

- ・製造業：金属製品を除くすべての業種でBSIは上昇する見通し。
- ・非製造業：運輸・通信、サービス、その他で改善し、全体のBSIはマイナス幅が縮小の見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	(-8)	(8)	

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

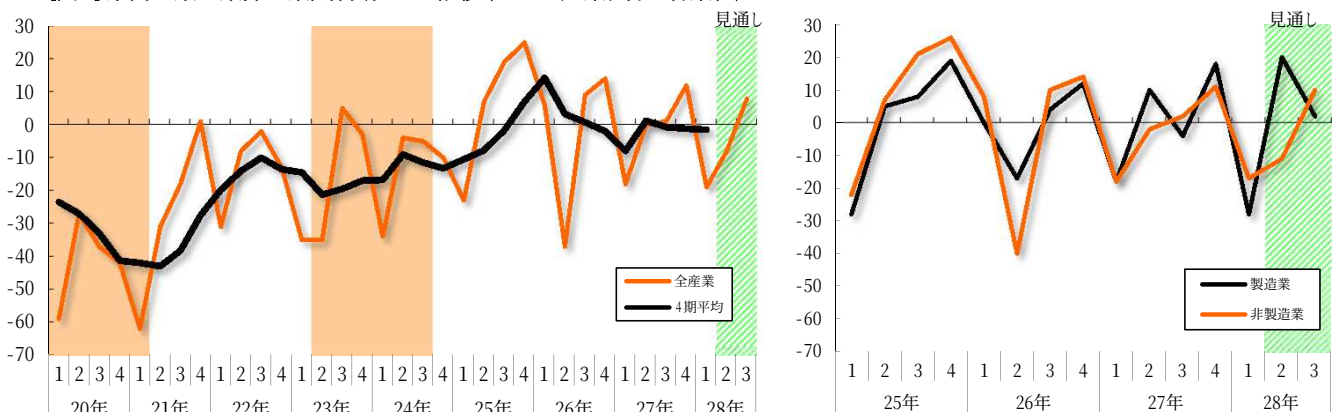
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	12
27年	-18	10	-4	18
28年	-28	(20)	(2)	

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	14
27年	-18	-2	2	11
28年	-17	(-11)	(10)	

【注】景気判断BSIは、業界の景況が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)。
・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・生産は引き続き持ち直しの動き。設備投資も上向いている。
- ・消費は引き続き弱含みの動き。
- ・求人倍率は新規・有効ともに引き続き高水準を維持している。

(2) 注意点

- ・人手不足感は引き続き強く、人件費増大感も強まってきている。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品、衣服・その他：前期のプラスからマイナスに大きく下振れる。
- ・金属製品：下振れするも0でとどまる。

○非製造業

- ・卸売・小売業：前期より低下するもプラスを維持。
- ・サービス業：3期ぶりのマイナス。

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 27/10-12月期	今回 28/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	12	-19	-8	8	
製造業	18	-28	20	2	
食料品	42	-47	16	-5	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	33	-33	50	-67	
パルプ・紙	50	-16	16	0	
金属製品	16	0	-15	33	
一般機械	-30	-30	10	0	
電気機械	2	-25	31	12	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	5	-17	18	-6	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	11	-17	-11	10	
建設業	21	-4	-39	-13	
運輸・通信業	-10	-37	-11	12	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	22	7	-18	11	
サービス業	13	-25	2	11	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	7	-20	-13	13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 27/10-12月期	今回 28/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	21	-10	-13	25	
製造業	29	-25	20	1	
食料品	68	-69	31	0	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	33	0	17	-67	
パルプ・紙	16	0	20	0	
金属製品	0	-14	0	29	
一般機械	9	-20	30	20	
電気機械	8	-8	23	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	23	-6	0	-13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	20	-7	-17	29	
建設業	21	13	-59	-13	
運輸・通信業	20	-17	11	24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	28	-7	-7	36	
サービス業	19	-25	0	26	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	18	6	-34	40	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

<製造業>

- ・三洋跡地、工業団地等への誘致企業、市内企業進出による建築物件が続き、業界は賑やか。
- ・インバウンド需要が増えており、売上増の一因となっている。今後も継続して対策を打っていく。
- ・受注、生産量とも減少。原因として価格等で県外メーカーに売り負けしている。

<非製造業>

- ・今後の受注環境が不透明であり、採用面、設備投資等に影響を及ぼすものと思料。
- ・燃料単価減少の利益影響の恩恵は人件費等先行投資で効果は出ていない。
- ・地元企業からの宴会予約件数はなんとか横ばいで推移しているものの人数が減少傾向で売上減になっている。また宿泊客も全国的なインバウンド(海外)のお客様増加にはほど遠く、今後県外(インバウンド含む)セールスをさらに強化していく必要がある。

3 その他の主な指標

○在庫水準

製造業、卸売・小売業ともに過剰感がやや弱まる。

○設備投資

「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力強化投資」なども引き続き高水準。

○経営上の問題点

「人手不足」が引き続き高水準。

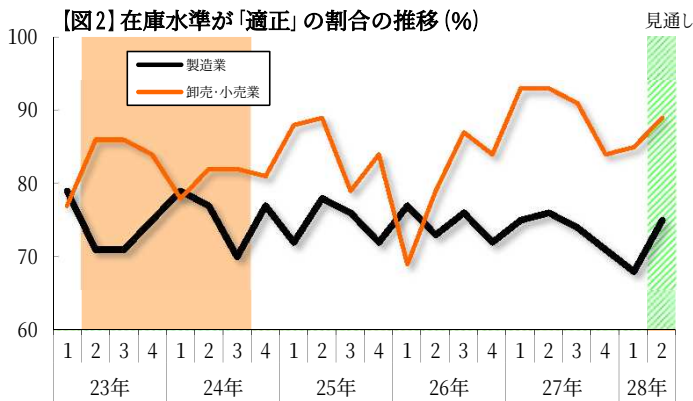
○在庫水準

・製造業：「適正」68%、「過大」20%、「不足」12%で、前期より過剰感がやや弱まる。来期はさらに弱まる見通し。

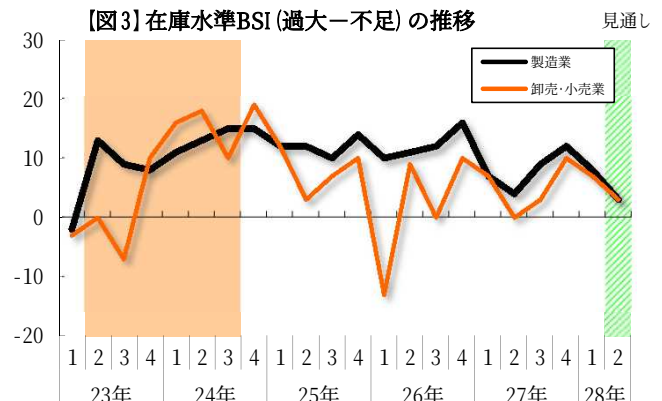
・卸売・小売業：「適正」85%、「過大」11%、「不足」4%で、前期より過剰感がやや弱まる。来期はさらに弱まる見通し。

ポイント ・（製造業）今期は在庫調整で過剰感が弱まったか。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移（%）



【図3】在庫水準BSI（過大－不足）の推移



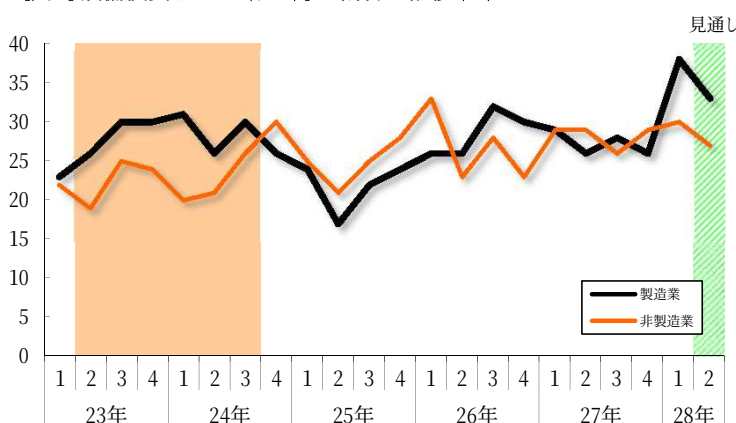
○設備投資

・製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した（する）」企業は38%で、前期から上昇。来期は33%にやや低下の見通し。

・非製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した（する）」企業は30%で、前期から上昇。来期は27%にやや低下の見通し。

ポイント ・製造業・非製造業ともに高水準。

【図4】設備投資を「した（する）」の割合の推移（%）



【表6】経営強化投資の実施割合（%、1-3月期）

業種	生産・販売力強化投資の割合
金属製品	29
一般機械	20
その他製造業	17
その他産業	14
電気機械	11
食料品	11
サービス業	10
運輸・通信業	6
建設業	4
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
卸売・小売業	0

※設備投資を「した（する）」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

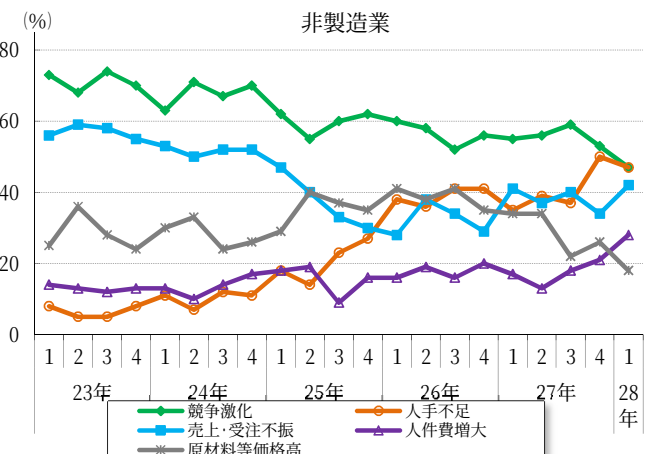
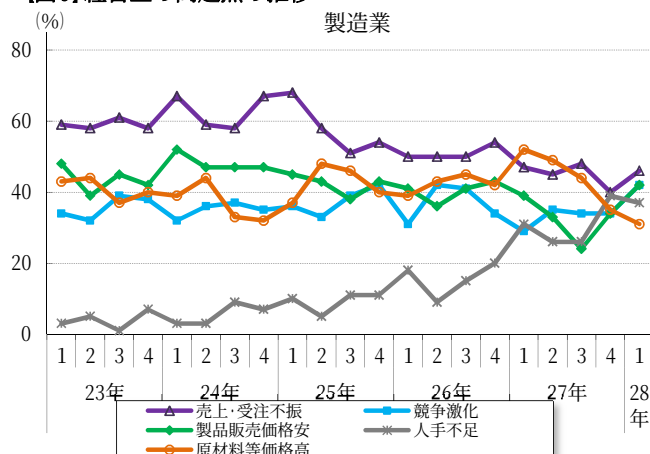
○経営上の問題点

・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「競争激化」、「製品販売価格安」。「製品販売価格安」が2期連続で上昇。

・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「人手不足」、「売上・受注不振」。「人件費増大」が3期連続で上昇。

ポイント ・「原材料価格高」が落ち着きつつあるも、「人手不足」「人件費増大」など雇用面への問題意識が依然強い。

【図5】経営上の問題点の推移



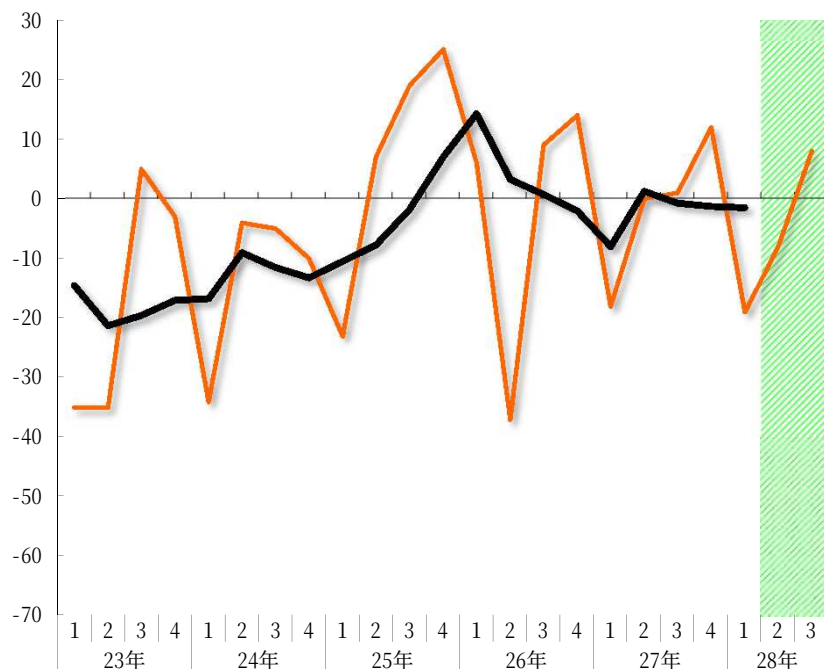
ポイント

- ・足元1～3月期の景気判断BSIは「-19」と4期ぶりのマイナス。平成27年10～12月期の「12」から下振れる。
- ・先行き4～6月期は「-8」、7～9月期は「8」と改善の見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成28年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年1～3月期が「-19」と4期ぶりのマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は一服感はあるものの持ち直しの傾向を維持。
- 先行きは、同年4～6月期は「-8」、7～9月期は「8」と改善の見通し。

業種別の状況

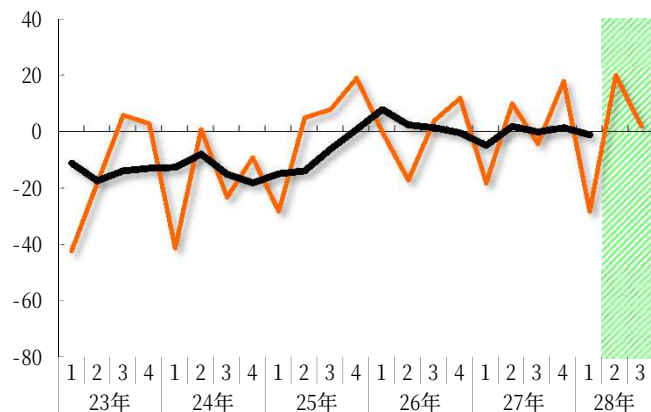
【製造業】

- 足元の1～3月期は、一般機械を除くすべての業種で悪化し、「-28」とマイナスに振れる。
- 先行き4～6月期は、多くの業種で改善し、「20」とプラスに振れる見通し。

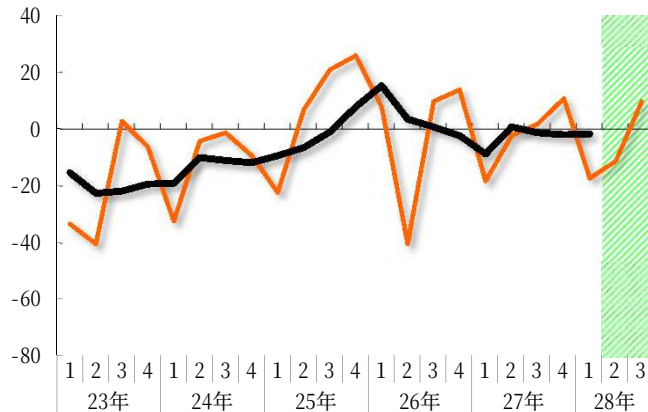
【非製造業】

- 足元の1～3月期はすべての業種で悪化し、「-17」と3期ぶりのマイナス。
- 先行き4～6月期は、運輸・通信業などで改善し、「-11」とやや改善する見通し。

製造業



非製造業



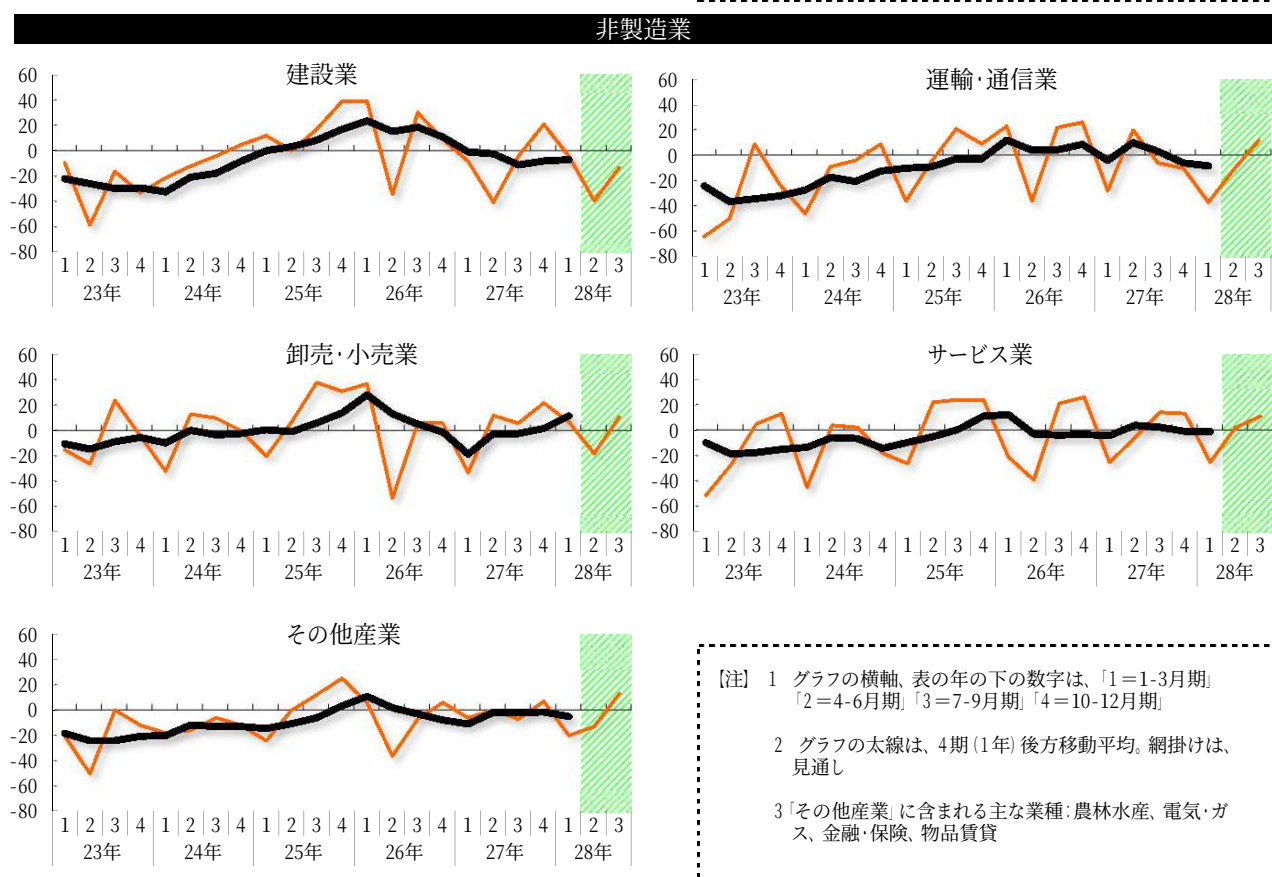
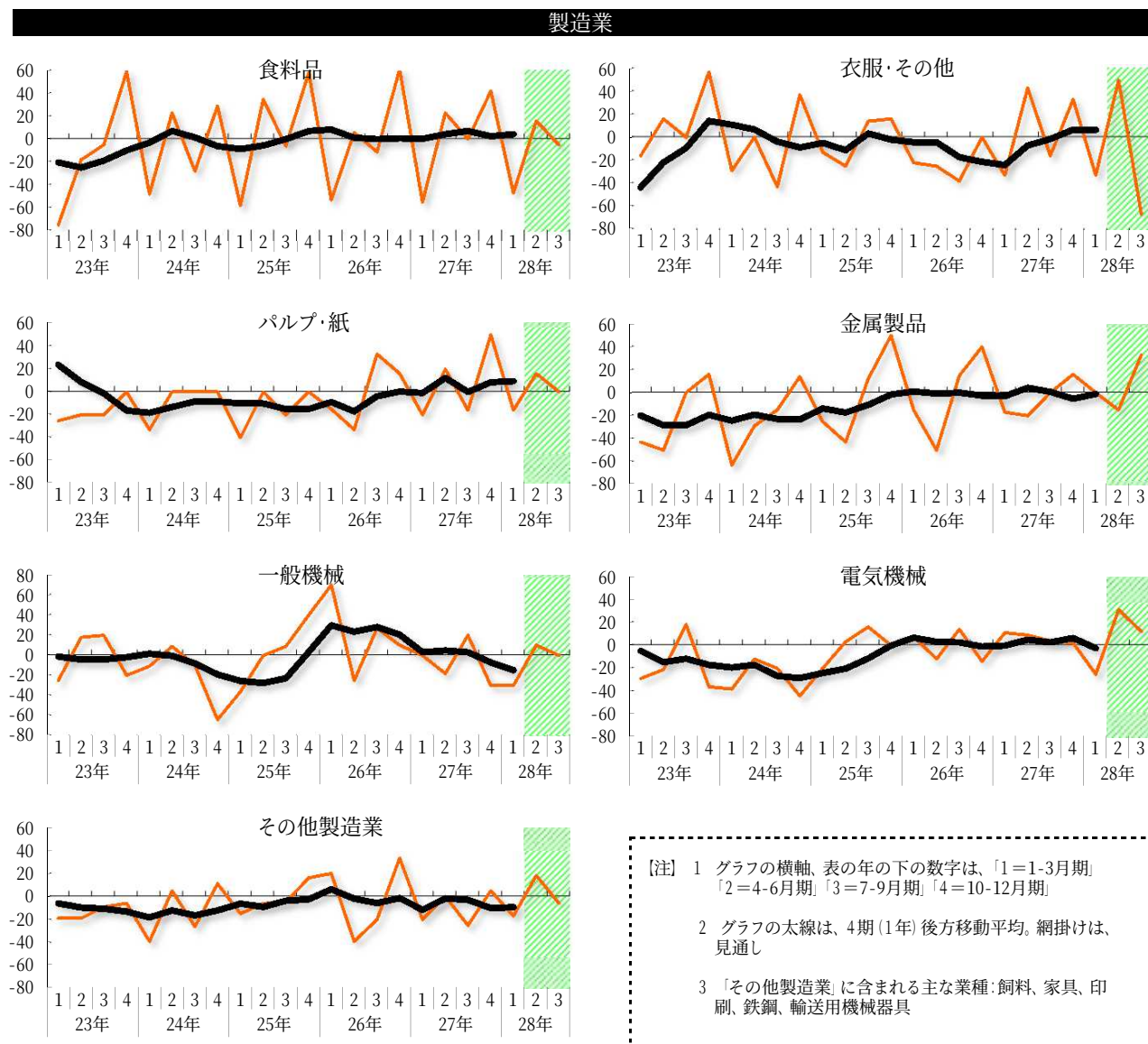
■表1 業界の景気判断BSI

← 見 通 し →

		26年				27年				28年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	27	9	25	27	13	21	19	25	(9) 13	(15) 17	17
	変わらない	51	44	59	59	56	57	62	59	(60) 52	(45) 46	52
	下降	21	46	16	13	31	21	18	13	(23) 32	(49) 25	9
	BSI (上昇-下降)	6	-37	9	14	-18	0	1	12	(-14) -19	(-4) -8	8
製造業	BSI	0	-17	4	12	-18	10	-4	18	(-10) -28	(9) 20	2
非製造業	BSI	8	-40	10	14	-18	-2	2	11	(-15) -17	(-6) -11	10

【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)



2 自己企業の売上高判断 (全産業)

詳しくは… 統計表第2表 (p19)、第3表 (p20)

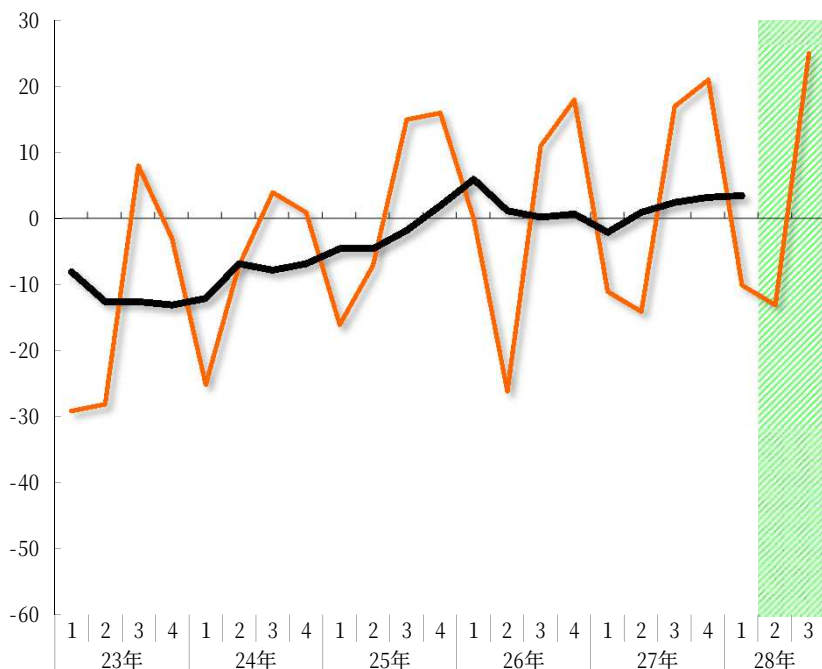
ポイント

- ・足元1～3月期の売上高判断BSIは「-10」と、3期ぶりのマイナス。平成27年10～12月期の「21」から下振れる。
- ・先行き4～6月期は「-13」、7～9月期は「25」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】 1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成28年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数 (BSI:「増加」-「減少」) は、足元の同年1～3月期が「-10」と、3期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としてなお持ち直し傾向。
- 先行きは、同年4～6月期が「-13」、7～9月期は「25」となる見通し。

業種別の状況

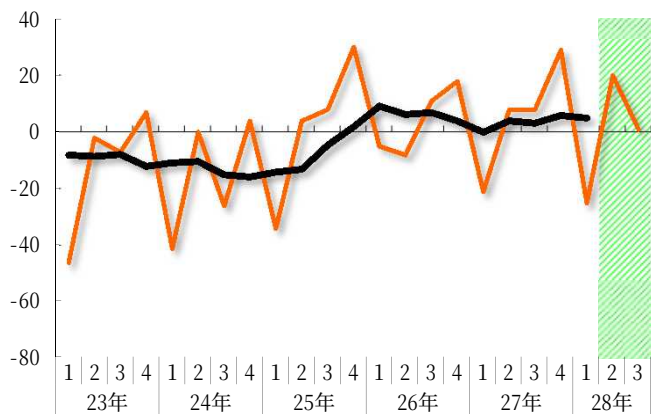
【製造業】

- 足元の1～3月期は、すべての業種で悪化し、「-25」と4期ぶりのマイナス。
- 先行き4～6月期は、すべての業種で改善し、「20」となる見通し。

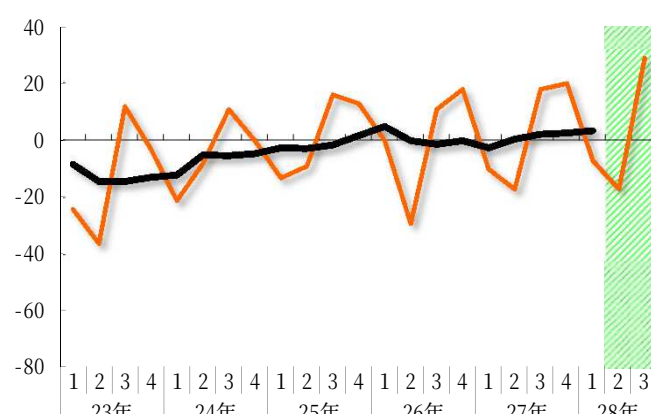
【非製造業】

- 足元の1～3月期は、すべての業種で悪化し、「-7」と3期ぶりのマイナス。
- 先行き4～6月期は、建設、その他産業が悪化して、「-17」となる見通し。

製造業



非製造業

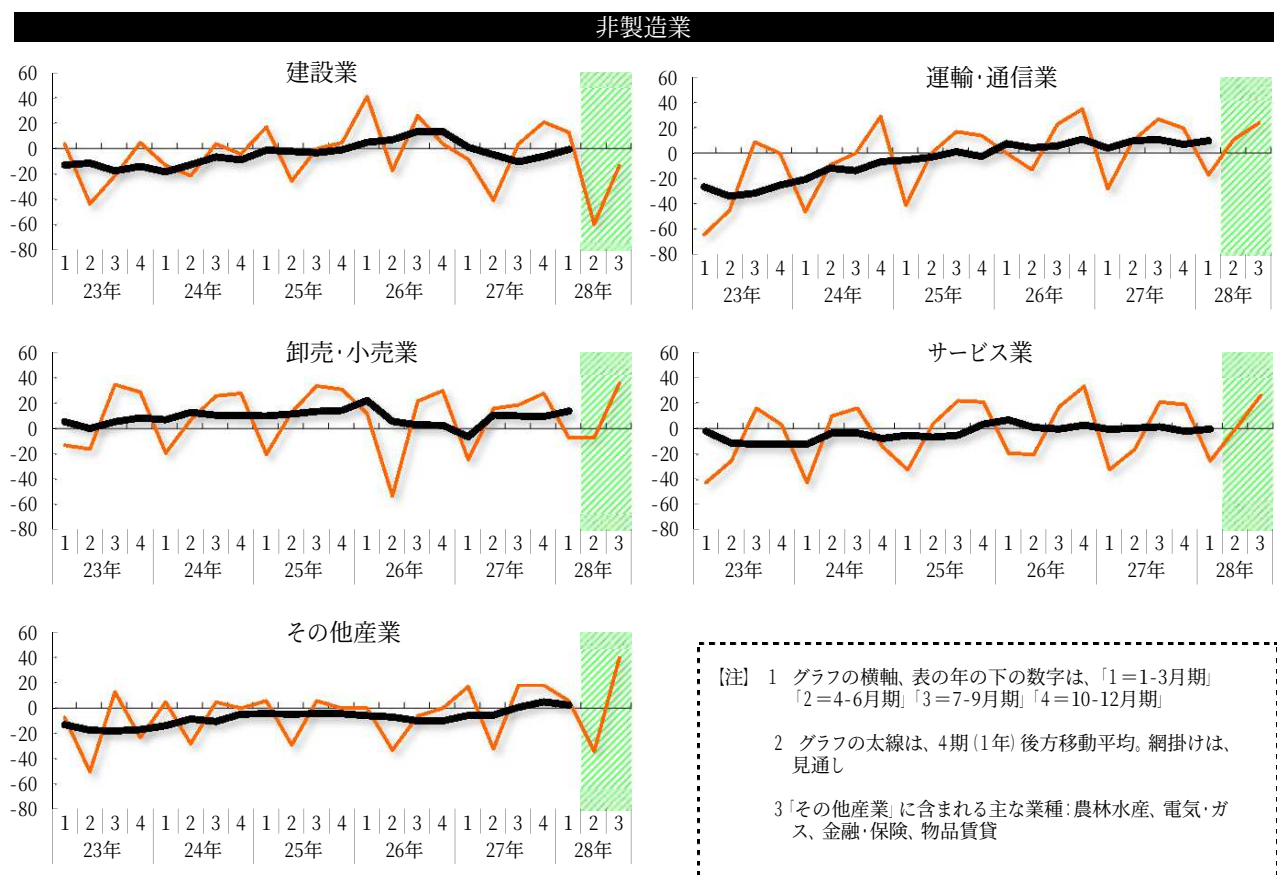
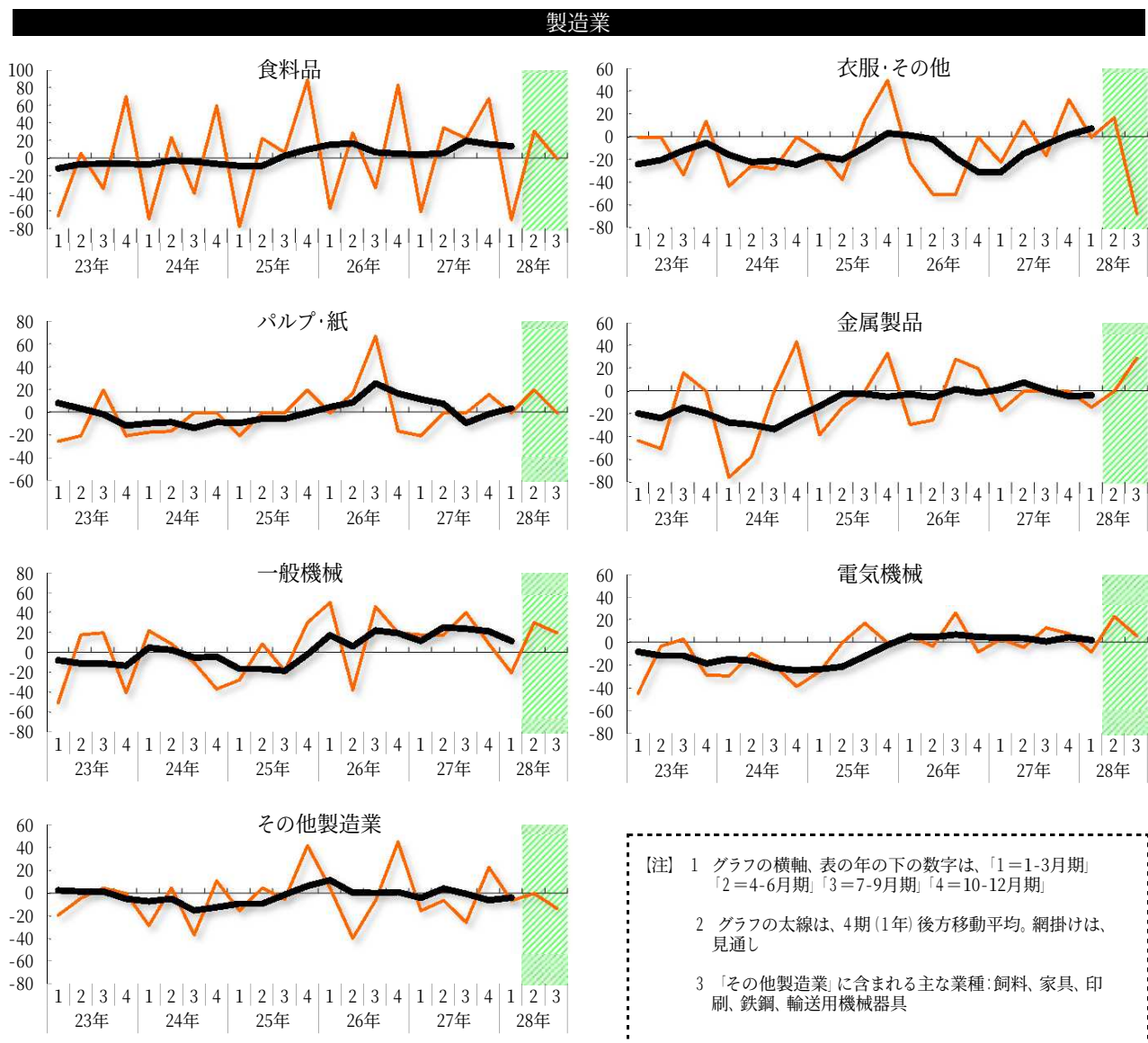


■表2 自己企業の売上高判断BSI

		26年				27年				28年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	34	19	32	37	24	24	36	39	(21) 28	(20) 25	37
	変わらない	32	36	46	43	41	38	46	44	(52) 34	(49) 38	52
	下降	34	45	21	19	35	38	19	18	(27) 38	(32) 38	12
	BSI (上昇-下降)	0	-26	11	18	-11	-14	17	21	(-6) -10	(-12) -13	25
製造業	BSI	-5	-8	11	18	-21	8	8	29	(-26) -25	(9) 20	1
非製造業	BSI	0	-29	11	18	-10	-17	18	20	(-3) -7	(-15) -17	29

【注】 () 内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI (業種別)



3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

詳しくは…

統計表第4表 (p20)、第5-1表・第5-2表 (p21)

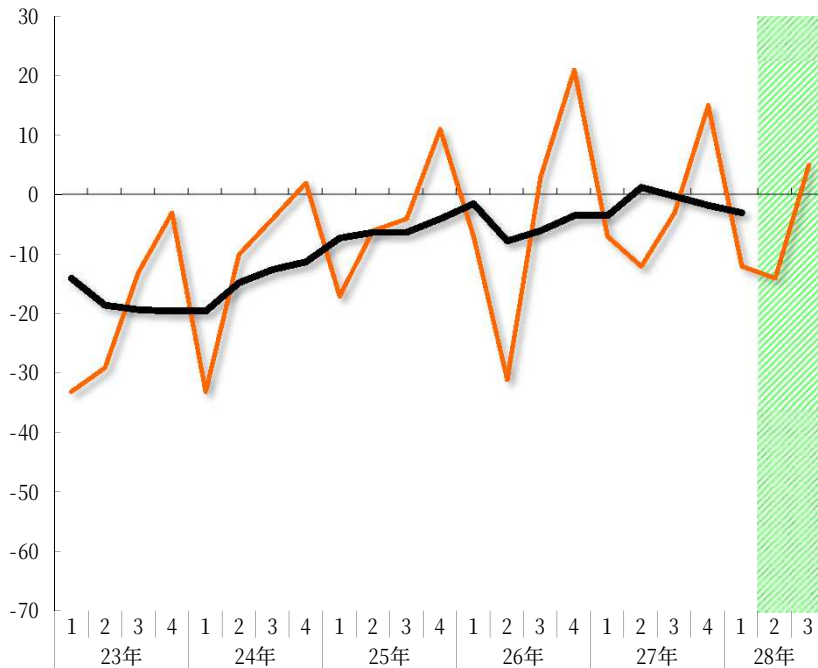
ポイント

- ・足元1～3月期の経常利益判断BSIは「-12」と2期ぶりのマイナス。平成27年10～12月期の「15」から下振れる。
- ・先行き4～6月期は「-14」、7～9月期は「5」となる見通し。

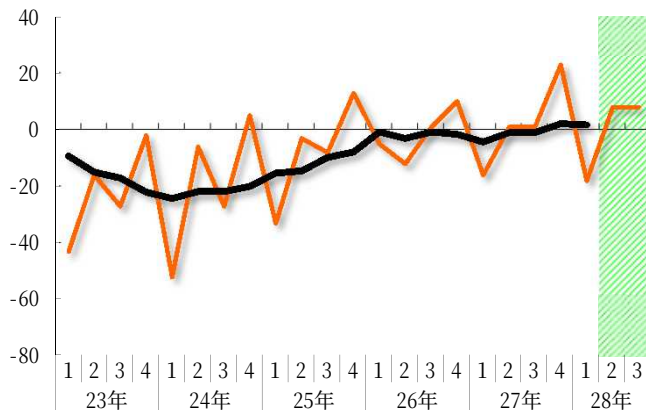
■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】 1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

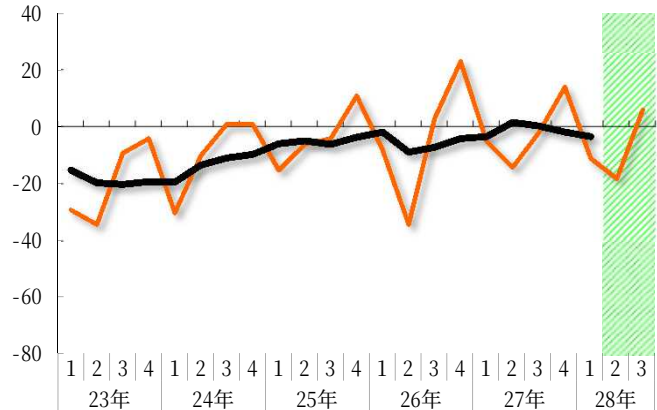
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成28年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数 (BSI:「増加」-「減少」) は、足元の同年1～3月期が「-12」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては持ち直しの傾向が一服。
- 先行きは、4～6月期は「-14」、7～9月期は「5」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-18」と4期ぶりのマイナス。
- 先行き4～6月期は、食料品などが改善し、「8」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の1～3月期は、運輸・通信などが悪化し、「-11」と2期ぶりのマイナス。
- 先行き4～6月期は、建設業などが悪化し、「-18」となる見通し。

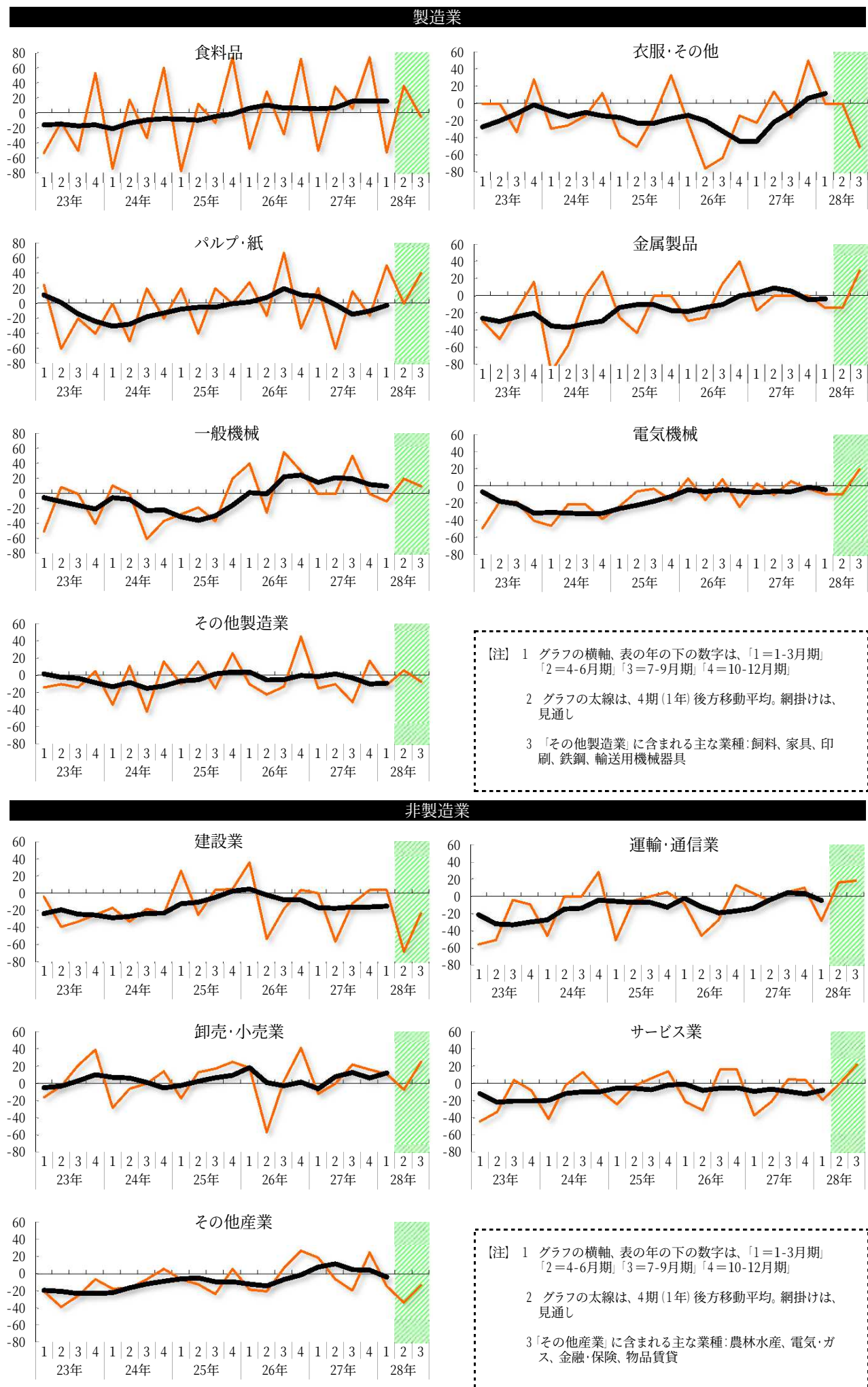
■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見 通 し →

		26年				27年				28年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	27	14	24	36	23	22	24	30	(16) 23	(18) 22	21
	変わらない	38	41	55	49	47	45	49	55	(55) 42	(56) 42	63
	下降	34	45	21	15	30	34	27	15	(29) 35	(27) 36	16
	BSI (上昇-下降)	-7	-31	3	21	-7	-12	-3	15	(-13) -12	(-9) -14	5
製造業	BSI	-5	-12	1	10	-16	1	1	23	(-21) -18	(6) 8	8
非製造業	BSI	-8	-34	3	23	-5	-14	-2	14	(-6) -11	(-12) -18	6

【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

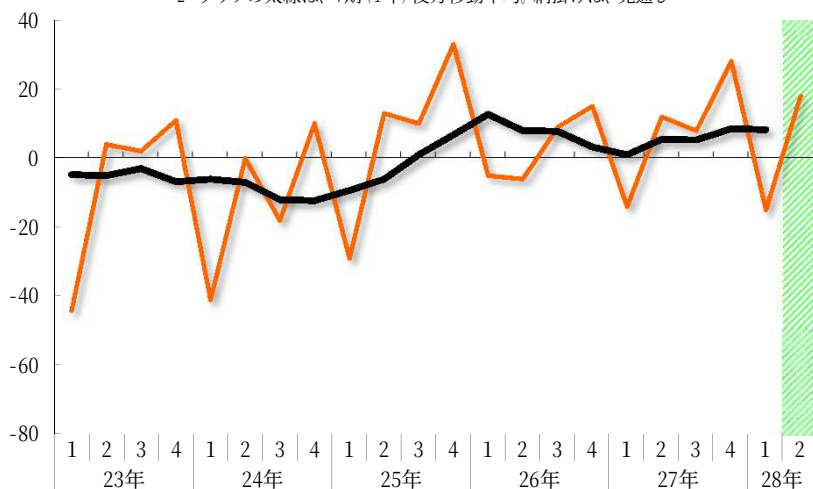


ポイント

- ・足元1～3月期の生産数量判断BSIは「-15」と4期ぶりのマイナス。
- ・先行き4～6月期は「18」となる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI (製造業)

【注】 1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成28年2月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の1～3月期が「-15」となり、4期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、パルプ・紙を除くすべての業種で悪化。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、なお持ち直しの動き。
- 先行き4～6月期は、多くの業種で改善し、「18」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI (製造業)

←見通し→

	26年				27年				28年	
	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期
増加	32	31	32	39	25	40	33	47	(10) 27	38
変わらない	30	33	46	36	36	32	43	34	(54) 31	43
減少	37	37	23	24	39	28	25	19	(36) 42	20
BSI (増加-減少)	-5	-6	9	15	-14	12	8	28	(-26) -15	18

【注】 () 内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様へ>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、平成28年5月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「8」と、前期「12」から過剰感が弱まる。
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「7」と、前期「10」から過剰感が弱まる。

概況

【製造業】

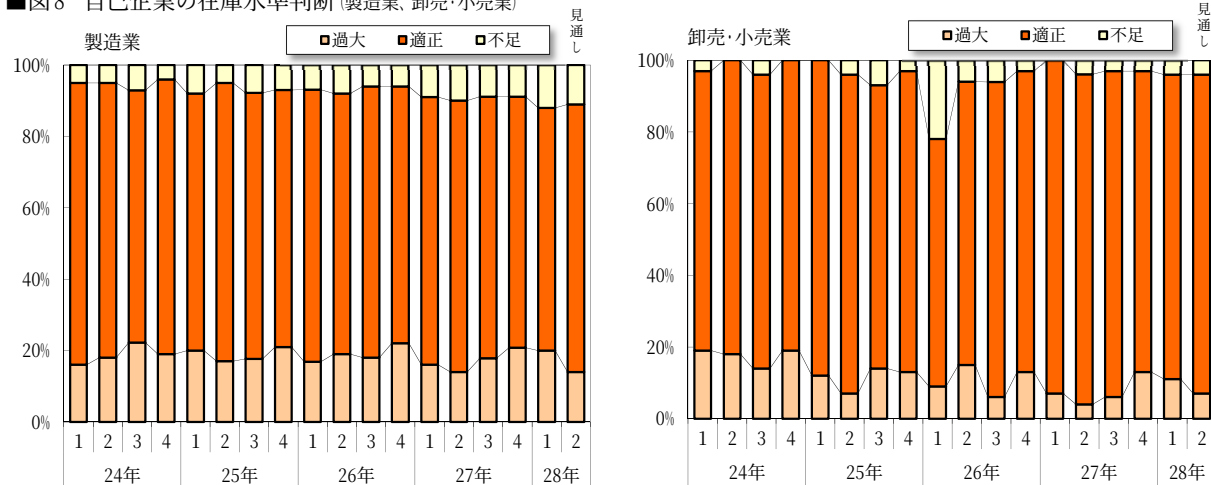
- 平成28年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1～3月期において事業所の68%（前期71%）が「適正」と判断した。また、「過大」は20%、「不足」が12%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「8」となり、前期「12」から過剰感が弱まる。

- 先行き4～6月期は、「適正」が75%に増加し、BSIは「3」と過剰感がさらに弱まる見通し。

【卸売・小売業】

- 足元1～3月期は「適正」が85%（前期84%）、「過大」が11%、「不足」が4%であり、BSIは「7」となって前期「10」から過剰感が弱まる。
- 先行き4～6月期は「適正」が89%と上昇、BSIも「3」と過剰感がさらに弱まる見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断 (製造業、卸売・小売業)



[注] 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

6 生産設備の規模判断 (製造業)

ポイント

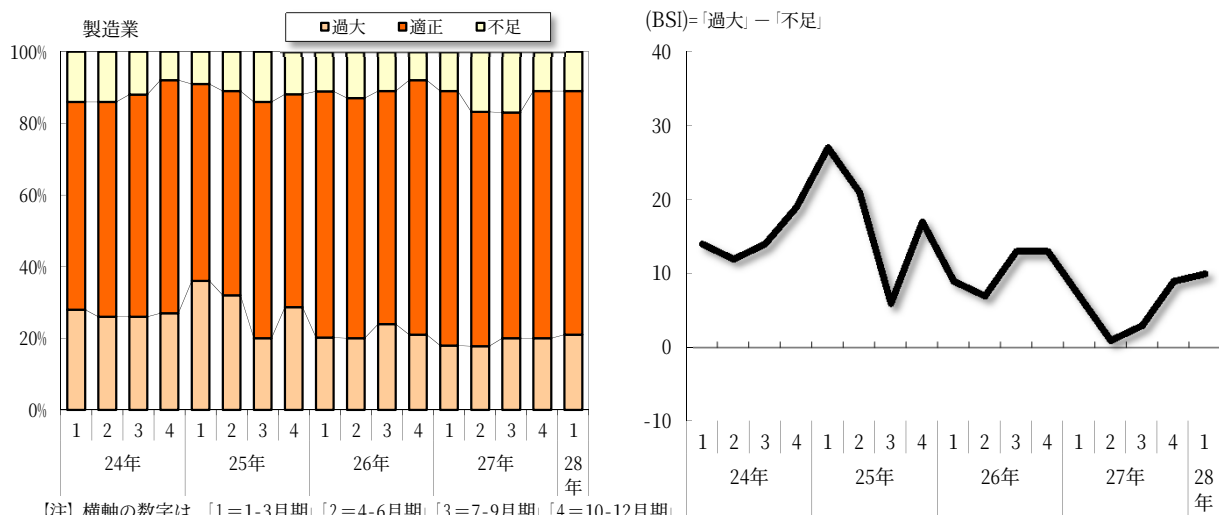
- ・平成28年1月末時点での生産設備BSIは「10」と、前期「9」から過剰感がやや強まる。

概況

- 平成28年1月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が68%（前期69%）、「過大」が21%、「不足」が11%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「10」となり、前期の「9」から過剰感がやや強まる。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)



[注] 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

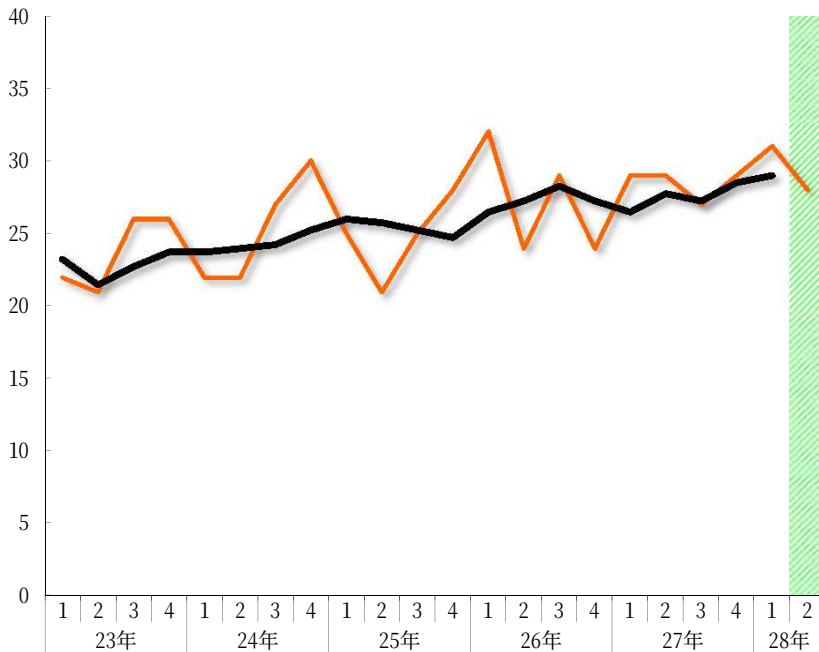
ポイント

- ・足元1～3月期における設備投資の実施は31%で、前期から上昇。特に製造業で大きく上振れる。
- ・先行き4～6月期は、28%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともにやや低下の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】 1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成28年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1～3月期では31%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動き。
- 先行き4～6月期の設備投資を「実施する」事業所は28%とやや低下の見通し。

業種別の状況

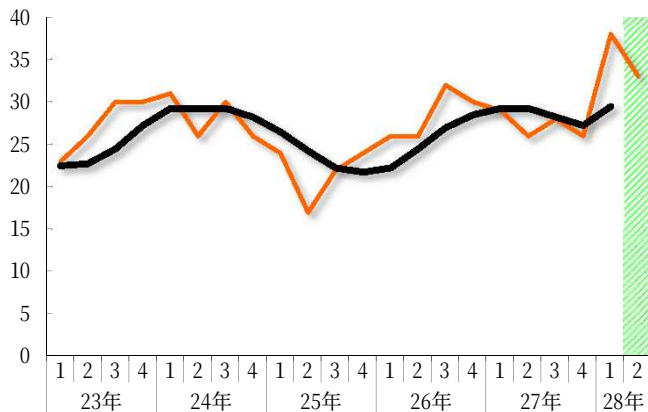
【製造業】

- 足元の1～3月期の実施事業所は38%と、前期26%から大きく上振れる。
- 先行き4～6月期の計画事業所は33%へと低下するも、引き続き高水準となる見通し。

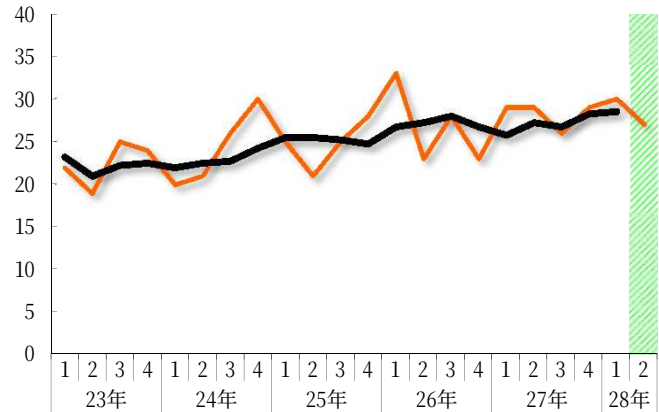
【非製造業】

- 足元の1～3月期の実施事業所は30%と、前期29%からやや上昇。
- 先行き4～6月期の計画事業所は27%と低下する見通し。

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	26年				27年				28年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	32	24	29	24	29	29	27	(29) 29	(30) 31	28
製造業	26	26	32	30	29	26	28	(33) 26	(28) 38	33
非製造業	33	23	28	23	29	29	26	(28) 29	(30) 30	27

【注】 1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の資金繰りの判断BSIは「－2」と、前期の「－3」からやや改善。
- ・先行き4～6月期のBSIは「－5」とやや低下の見通し。

概況

- 平成28年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1～3月期において「適正」とする割合が65%（前期70%）、「余裕がある」が17%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「－2」となり、前期の「－3」からやや改善した。
- 先行き4～6月期のBSIは、「－5」とやや低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

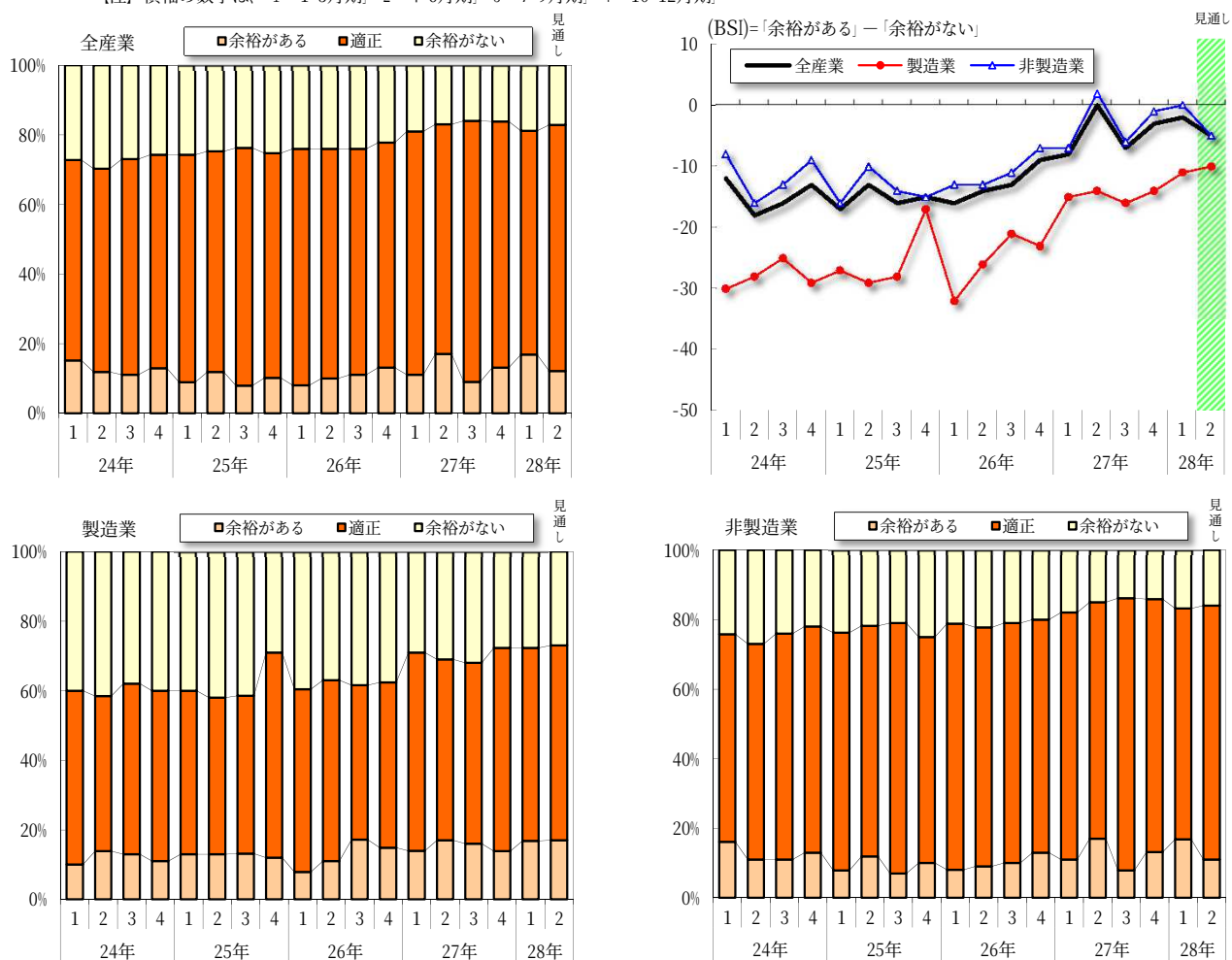
- 足元1～3月期は「余裕がある」が17%と増加し、BSIは「－11」と前期に比べやや改善。
- 先行き4～6月期のBSIは、「－10」とさらに改善する見通し。

【非製造業】

- 足元1～3月期は「余裕がある」が17%と増加し、BSIは「0」と前期に比べやや改善。
- 先行き4～6月期のBSIは、「－5」と低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

[注] 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	26年				27年				28年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-16	-14	-13	-9	-8	0	-7	-3	(-11) -2	-5
製造業	-32	-26	-21	-23	-15	-14	-16	-14	(-15) -11	-10
非製造業	-13	-13	-11	-7	-7	2	-6	-1	(-9) 0	-5

[注] ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」「人手不足」「売上・受注不振」。
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」「人手不足」。

概況

平成28年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（46%）、「人手不足」（46%）、「売上・受注不振」（43%）が上位3項目となった。

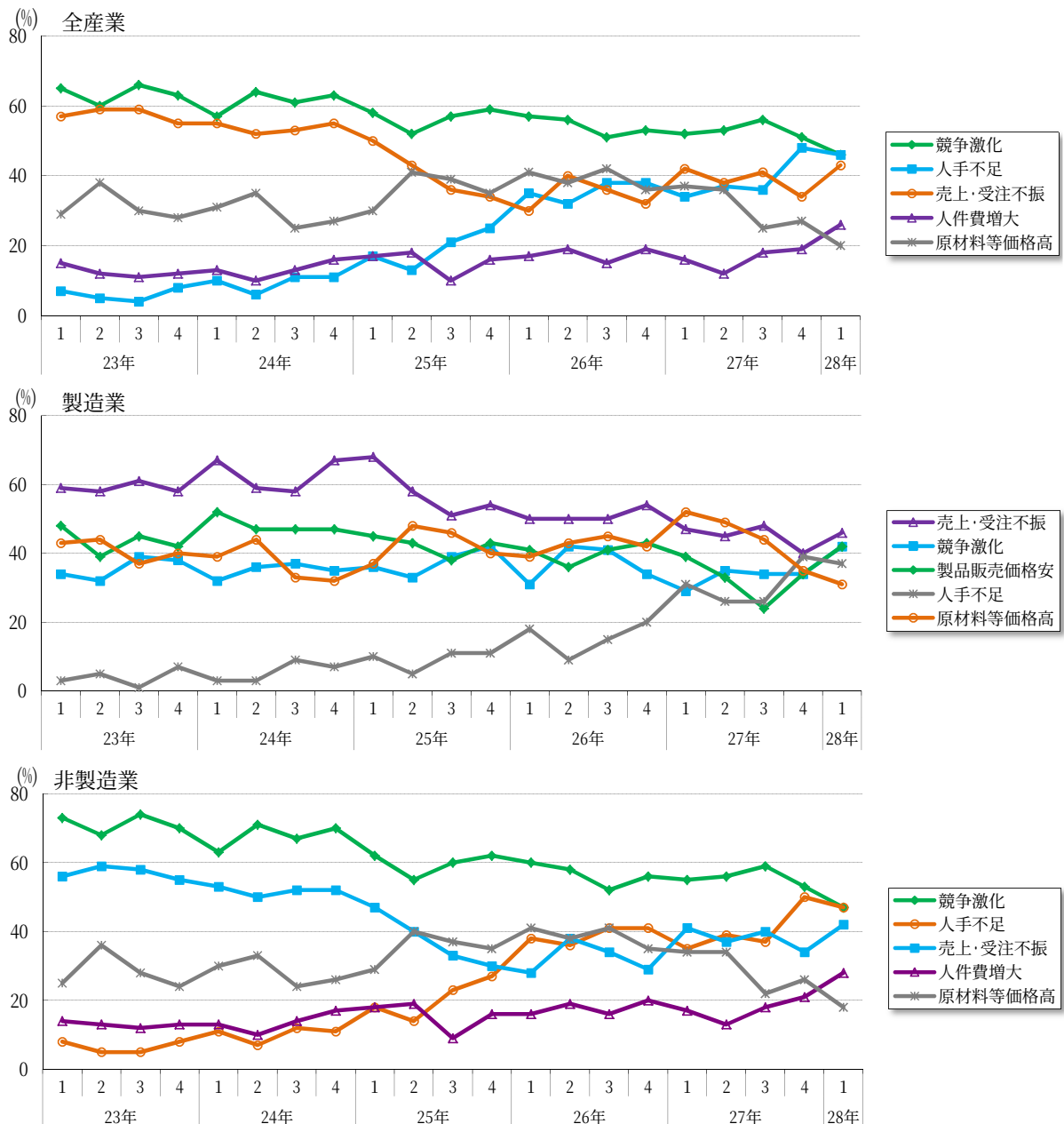
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が46%と最も割合が高く、次いで「競争激化」（42%）、「製品販売価格安」（42%）の順となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械（68%）であり、「競争激化」ではパルプ・紙（67%）、「製品販売価格安」では金属製品（60%）だった。

【非製造業】「競争激化」と「人手不足」が47%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」（42%）、「人件費増大」（28%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業（64%）であり、「人手不足」でもサービス業（73%）、「売上・受注不振」では建設業（68%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

[注] 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

足元の県内景気は、持ち直し傾向にあり、設備投資が引き続き高水準で推移するなど、先行きには明るさも見られる。

今回調査の「企業経営上の問題点」を問う設問では、人手不足を挙げる企業が引き続き高水準であった。自由記入欄にも、人手不足を懸念する声や依然厳しい県内経済の状況を指摘するものが多く見られたが、売上増についてコメントしている事業所も少数ながら広がりを見せている。

<製造業企業からの主なコメント>

○食料品

- ・海外原料に依存している弊社としては円安はとても厳しいものがある。適正為替は100円～105円（ドル当たり）くらいである。
- ・インバウンド需要が増えており、売上増の一因となっている。今後も継続して対策を打っていく。
- ・少子高齢化に伴い、子供さんをターゲットにした市場は縮小傾向だが、65歳以上をターゲットにした市場は拡大傾向。これを背景に、商品企画を高齢者を視野に入れたものに8月から変えて生産している。

○金属製品

- ・三洋跡地、工業団地等への誘致企業、市内企業進出による建築物件が続き、業界は賑やか。

○電気機械

- ・製品安、人件費高。
- ・社員募集を行っているが応募がまったくない。
- ・一般的には景気が良いということだが各大手の業績実態であり、中小企業には非常に厳しい状況が続くのではないか。原油安のため今期は灯油代が安くついたことは間違いないと思うが。

○その他製造業

- ・社内的に高齢化しつつあり、若い従業員が少ない。
- ・受注、生産量とも減少。原因として価格等で県外メーカーに売り負けしている。

<非製造業企業からの主なコメント>

○建設業（関連業種含む）

- ・今後の受注環境が不透明であり、採用面・設備投資等に影響を及ぼすものと思料。
- ・新築・リフォーム・中古とも売上が減少。マイナス金利でローン金利が下がれば多少回復はあるでしょうが、大きな増にはならないでしょう。相続が進み、相続物件の査定や売却依頼が増加している。これが売上増につながるかどうか。
- ・人手不足が続いている（土工・型枠工・鉄筋工）。
- ・長期的に若手技術者の養成、専門職人の確保。
- ・当社の売り上げの大半は公共事業が占めている。平成27年度の受注量は、昨年度より若干減少したが、経営的に今期も問題はないと考える。今後を見た場合、平成28年度公共事業予算配分から想定すると、現状のままでは落ち込むと考えられ、受注エリアの拡大を推進する必要があると考えているが、人材不足が否めない。

○運輸・通信業

- ・業界として人手不足、とりわけ乗務員の不足については深刻化している。
- ・利益は出ているものの軽油単価の下落によるものが大きい。荷動きに関しては季節的な要因もあるが伸びは見込めない。荷主様を訪問する中でも景気の良い話はほとんど聞こえてこないのが現状です。

○卸売・小売業

- ・歳暮商戦は前年並みに推移。暖冬のため全般に冬物の売上げが上がらない。
- ・競合店の出店、コンビニエンスストアの出店もあり食品を購入される選択肢が増え競争激化となる。
- ・16年4月採用の新入社員が直近15年で例のない0人となりそうである。定年再雇用の営業スタッフも後4～5年が限界であり世代交代が急がれる時期なのに痛手である。育成に4～5年にかかる職種だけにコンスタントな採用は必須条件。

○サービス業

- ・人員・人材不足。求人を出しても応募がない。中途採用も出来ない。新卒採用をするが、早期退職してしまう。設備の老朽化が深刻。
- ・数年来の減収から少しずつ増収に変化しつつある。但しまだまだ赤字解消というところまでは行かず、安心できるのには2～3年かかるのでは？と見通している。
- ・地元企業からの宴会予約件数はなんとか横ばいで推移しているものの人数が減少傾向で売上減になっている。また宿泊客も全国的なインバウンド（海外）のお客様増加にはほど遠く、今後県外（インバウンド含む）セールスをさらに強化していく必要がある。
- ・増税前の需要でまだ今はマンだが、平成29年4月以降かなり不安です。

○その他の産業

- ・金融界を取り巻く、各種制度変更や賃金上昇圧力の高まりが、コストの押し上げ要因となります。

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

		平成28年1月～3月期					平成28年4月～6月期					平成28年7月～9月期				
		変わらない	上昇	下 降	不 明	BSI	変わらない	上昇	下 降	不 明	BSI	変わらない	上昇	下 降	不 明	BSI
1	全 産 業	52	13	32	3	-19	46	17	25	12	-8	52	17	9	23	8
2	製 造 業	50	11	39	0	-28	40	33	13	15	20	40	18	16	26	2
3	食料品	53	0	47	0	-47	42	32	16	11	16	53	16	21	11	-5
4	衣服・その他	33	17	50	0	-33	17	67	17	0	50	33	0	67	0	-67
5	パルプ・紙	50	17	33	0	-16	33	33	17	17	16	50	17	17	17	0
6	金属製品	43	29	29	0	0	29	14	29	29	-15	33	33	0	33	33
7	一般機械	40	10	40	10	-30	40	30	20	10	10	50	0	0	50	0
8	電気機械	53	11	36	0	-25	37	40	9	14	31	29	23	11	37	12
9	その他	47	18	35	0	-17	53	24	6	18	18	41	12	18	29	-6
10	非 製 造 業	52	14	31	3	-17	47	15	26	11	-11	54	17	7	22	10
11	建設業	43	26	30	0	-4	30	4	43	22	-39	30	9	22	39	-13
12	運輸・通信業	38	13	50	0	-37	47	18	29	6	-11	53	18	6	24	12
13	卸売・小売業	54	25	18	4	7	36	14	32	18	-18	50	18	7	25	11
14	サービス業	49	13	38	0	-25	41	28	26	4	2	46	24	13	18	11
15	その他	60	7	27	7	-20	60	7	20	13	-13	67	13	0	20	13

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通しー（全産業・業種別）

		平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期			
		変わらない	増加	減 少	BSI	変わらない	増加	減 少	BSI	変わらない	増加	減 少	BSI
1	全 産 業	34	28	38	-10	38	25	38	-13	52	37	12	25
2	製 造 業	29	23	48	-25	42	39	19	20	56	23	22	1
3	食料品	21	5	74	-69	37	47	16	31	37	32	32	0
4	衣服・その他	33	33	33	0	17	50	33	17	33	0	67	-67
5	パルプ・紙	33	33	33	0	40	40	20	20	60	20	20	0
6	金属製品	29	29	43	-14	43	29	29	0	71	29	0	29
7	一般機械	40	20	40	-20	50	40	10	30	80	20	0	20
8	電気機械	31	31	39	-8	37	43	20	23	56	25	19	6
9	その他	35	29	35	-6	63	19	19	0	75	6	19	-13
10	非 製 造 業	35	29	36	-7	37	23	40	-17	52	39	10	29
11	建設業	43	35	22	13	32	5	64	-59	59	14	27	-13
12	運輸・通信業	39	22	39	-17	56	28	17	11	76	24	0	24
13	卸売・小売業	21	36	43	-7	36	29	36	-7	50	43	7	36
14	サービス業	31	22	47	-25	30	35	35	0	48	39	13	26
15	その他	40	33	27	6	40	13	47	-34	47	47	7	40

■第3表 自己企業の売上高判断 ―増減要因― (全産業・業種別)

		平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期				
		増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
		販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1	全産業	97	14	89	21	96	4	84	8	1
2	製造業	97	3	93	38	98	2	86	14	2
3	食料品	100	0	93	36	100	0	67	33	3
4	衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0	4
5	パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6	金属製品	100	0	100	67	100	0	100	0	6
7	一般機械	100	0	100	50	100	0	100	0	7
8	電気機械	91	9	93	36	93	7	86	14	8
9	その他	100	0	83	50	100	0	100	0	9
10	非製造業	97	16	88	15	96	5	84	7	10
11	建設業	88	13	100	40	100	0	86	7	11
12	運輸・通信業	100	25	100	43	100	0	100	0	12
13	卸売・小売業	90	20	100	25	88	13	80	0	13
14	サービス業	100	7	91	25	91	9	96	4	14
15	その他	100	20	75	0	100	0	71	14	15

[注]「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 ―増減の状況・見通し― (全産業・業種別)

	平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期				平成28年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	42	23	35	-12	42	22	36	-14	63	21	16	5	1
2 製造業	34	24	42	-18	41	34	26	8	57	26	18	8	2
3 食料品	26	11	63	-52	42	47	11	36	32	32	37	-5	3
4 衣服・その他	33	33	33	0	33	33	33	0	50	0	50	-50	4
5 パルプ・紙	17	67	17	50	20	40	40	0	20	60	20	40	5
6 金属製品	29	29	43	-14	29	29	43	-14	71	29	0	29	6
7 一般機械	50	20	30	-10	60	30	10	20	70	20	10	10	7
8 電気機械	38	26	35	-9	36	27	36	-9	68	26	6	20	8
9 その他	41	24	35	-11	56	25	19	6	81	6	13	-7	9
10 非製造業	43	23	34	-11	42	20	38	-18	64	21	15	6	10
11 建設業	43	30	26	4	23	5	73	-68	59	9	32	-23	11
12 運輸・通信業	28	22	50	-28	50	33	17	16	82	18	0	18	12
13 卸売・小売業	25	43	32	11	36	29	36	-7	61	32	7	25	13
14 サービス業	35	23	42	-19	34	33	33	0	50	36	14	22	14
15 その他	60	13	27	-14	53	7	40	-33	73	7	20	-13	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年1月～3月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全 産 業	92	27	6	22	0	1	65	9	9	4	0	3
2 製 造 業	97	4	2	4	0	2	94	13	9	8	0	6
3 食料品	100	0	0	0	0	0	100	25	0	8	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	25	0	0	25	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	100	11	0	11	0	0	83	8	17	8	0	17
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	17	17	17	0	0
10 非 製 造 業	91	31	6	25	0	1	60	8	9	4	0	3
11 建設業	86	14	0	0	0	0	100	17	0	17	0	0
12 運輸・通信業	75	25	0	50	0	0	89	0	22	0	0	0
13 卸売・小売業	75	33	17	8	0	8	100	11	11	0	0	11
14 サービス業	94	13	13	0	0	0	93	17	17	7	0	3
15 その他	100	50	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成28年4月～6月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全 産 業	64	10	1	4	0	2	84	23	15	3	0	1
2 製 造 業	93	6	0	0	0	3	89	20	6	0	0	5
3 食料品	100	22	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	0	0	0	50	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	67	0	0	0	0	33
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	89	0	0	0	0	0	83	17	8	0	0	8
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非 製 造 業	60	10	1	5	0	1	83	24	16	4	0	0
11 建設業	100	0	0	0	0	0	100	6	13	6	0	0
12 運輸・通信業	100	17	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	88	13	0	13	0	0	80	20	30	10	0	0
14 サービス業	95	23	5	9	0	5	95	5	14	5	0	0
15 その他	0	0	0	0	0	0	67	50	17	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生 産 数 量								
	平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期				
	変わらない	増加	減 少	BS↓	変わらない	増加	減 少	BS↓	
1 製 造 業	31	27	42	-15	43	38	20	18	1
2 食料品	26	11	63	-52	32	53	16	37	2
3 衣服・その他	33	33	33	0	17	50	33	17	3
4 パルプ・紙	33	33	33	0	60	20	20	0	4
5 金属製品	29	29	43	-14	43	29	29	0	5
6 一般機械	40	20	40	-20	50	40	10	30	6
7 電気機械	34	37	29	8	47	32	21	11	7
8 その他	31	31	38	-7	50	31	19	12	8

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不 足	BSI	
1 製 造 業	68	20	12	8	75	14	11	3	1
2 食料品	68	11	21	-10	67	17	17	0	2
3 衣服・その他	83	17	0	17	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	100	0	0	0	60	20	20	0	4
5 金属製品	71	29	0	29	86	14	0	14	5
6 一般機械	70	10	20	-10	70	10	20	-10	6
7 電気機械	68	26	6	20	82	9	9	0	7
8 その他	53	27	20	7	73	20	7	13	8
9 卸売・小売業	85	11	4	7	89	7	4	3	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生 産 設 備 平成28年1月末時点				
	適正	過大	不 足	BSI	
1 製 造 業	68	21	11	10	1
2 食料品	79	21	0	21	2
3 衣服・その他	67	17	17	0	3
4 パルプ・紙	67	17	17	0	4
5 金属製品	86	14	0	14	5
6 一般機械	60	0	40	-40	6
7 電気機械	56	24	21	3	7
8 その他	69	25	6	19	8

■第9－1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成27年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	71	29	29	24	76	4	2	17	0	4
2 製 造 業	74	26	57	59	69	26	11	6	2	0
3 食料品	74	26	20	40	60	20	0	20	0	0
4 衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	0	33	67	0	33	0	33	0
6 金属製品	57	43	67	33	33	0	0	0	0	0
7 一般機械	90	10	100	100	0	0	0	0	0	0
8 電気機械	69	31	64	64	82	9	27	0	0	0
9 その他	94	6	100	100	100	100	0	0	0	0
10 非 製 造 業	71	29	25	18	77	0	0	19	0	5
11 建設業	79	21	40	20	80	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	56	44	13	13	88	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	89	11	33	67	67	0	0	67	0	0
14 サービス業	87	13	33	0	67	0	0	11	0	0
15 その他	53	47	14	14	86	0	0	14	0	14

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9－2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成28年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	69	31	29	23	79	1	8	10	0	0
2 製 造 業	62	38	35	45	58	9	4	9	0	0
3 食料品	58	42	25	50	75	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	33	67	0	25	75	0	25	0	0	0
6 金属製品	43	57	50	75	50	25	0	25	0	0
7 一般機械	70	30	67	33	33	33	0	33	0	0
8 電気機械	67	33	33	67	50	17	8	17	0	0
9 その他	71	29	60	0	60	0	0	0	0	0
10 非 製 造 業	70	30	28	20	82	0	9	11	0	0
11 建設業	92	8	50	50	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	72	28	20	0	20	0	20	40	0	0
13 卸売・小売業	89	11	0	33	67	0	33	33	0	0
14 サービス業	74	26	39	17	83	0	6	6	0	0
15 その他	53	47	29	14	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向 (全産業・業種別)

平成28年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施する	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
1 全 産 業	72	28	36	30	77	4	6	6	0	4
2 製 造 業	67	33	23	50	74	11	11	11	0	0
3 食料品	68	32	17	67	67	0	17	0	0	0
4 衣服・その他	83	17	100	100	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	0	0	67	0	0	0	0	0
6 金属製品	71	29	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	0	0	50	50	0	50	0	0
8 電気機械	69	31	45	55	64	18	18	9	0	0
9 その他	65	35	0	17	100	17	0	33	0	0
10 非 製 造 業	73	27	39	27	77	3	5	5	0	4
11 建設業	92	8	50	50	50	0	0	0	0	50
12 運輸・通信業	67	33	50	17	50	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	82	18	40	40	80	20	20	20	0	0
14 サービス業	81	19	38	8	85	0	8	8	0	0
15 その他	60	40	33	33	83	0	0	0	0	0

〔注〕「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断 (全産業・業種別)

	平成28年1月～3月期				平成28年4月～6月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全 産 業	65	17	19	-2	70	12	17	-5
2 製 造 業	56	17	28	-11	56	17	27	-10
3 食料品	63	21	16	5	68	11	21	-10
4 衣服・その他	83	0	17	-17	100	0	0	0
5 パルプ・紙	80	0	20	-20	75	25	0	25
6 金属製品	57	43	0	43	57	43	0	43
7 一般機械	40	10	50	-40	60	0	40	-40
8 電気機械	38	15	47	-32	33	18	48	-30
9 その他	69	13	19	-6	63	19	19	0
10 非 製 造 業	67	17	17	0	73	11	16	-5
11 建設業	48	17	35	-18	61	17	22	-5
12 運輸・通信業	78	11	11	0	83	6	11	-5
13 卸売・小売業	79	4	18	-14	82	0	18	-18
14 サービス業	62	12	26	-14	68	15	18	-3
15 その他	67	27	7	20	73	13	13	0

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成28年2月1日現在

	生産設備 過 剰	生産設備 不 足	人手過剰	人手不足	代 金 回 収 難	金 利 負 担 増	原材料品 不 足	競争激化	売 上 受注不振	仕入商品 不 足	製品販売 価 格 安	原材料等 価 格 高	人 件 費 増 大	円 高	円 安
1 全 産 業	2	7	2	46	1	1	1	46	43	0	19	20	26	3	10
2 製 造 業	5	6	1	37	0	3	5	42	46	0	42	31	13	2	8
3 食料品	6	0	0	50	0	0	17	33	17	0	28	72	11	0	11
4 衣服・その他	0	17	0	50	0	0	0	33	17	0	33	33	50	0	17
5 パルプ・紙	0	17	0	17	0	0	0	67	50	0	33	33	17	0	17
6 金属製品	20	0	0	20	0	0	0	60	60	0	60	0	0	0	0
7 一般機械	0	30	0	40	10	0	0	30	40	10	40	30	10	10	0
8 電気機械	3	9	3	38	0	9	0	32	68	0	44	12	12	3	6
9 その他	6	0	0	25	0	0	0	63	50	0	56	13	19	6	6
10 非 製 造 業	1	8	2	47	1	1	1	47	42	0	16	18	28	4	10
11 建設業	0	0	5	41	0	5	0	55	68	0	14	32	23	0	0
12 運輸・通信業	0	6	6	69	0	0	0	6	38	0	25	0	44	0	6
13 卸売・小売業	4	0	0	46	4	0	4	57	54	0	21	4	32	4	7
14 サービス業	2	5	4	73	0	2	0	64	34	0	20	21	30	0	0
15 その他	0	15	0	23	0	0	0	38	38	0	8	23	23	8	23

■第12表 円相場の影響 (全産業・業種別)

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	78	6	16	8	2	31	16	33	5	34	24	26	4	33	22
2 製 造 業	66	10	25	56	11	17	0	63	6	22	10	61	7	21	7
3 食料品	58	5	37	100	0	0	0	43	0	43	14	50	0	38	12
4 衣服・その他	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	50	-	-	-	-	67	0	33	0	67	0	33	0
6 金属製品	71	0	29	-	-	-	-	50	0	0	50	50	0	0	50
7 一般機械	40	40	20	25	50	25	0	0	0	50	50	17	33	33	17
8 電気機械	70	14	16	80	0	20	0	67	17	17	0	73	9	18	0
9 その他	76	12	12	0	50	50	0	100	0	0	0	50	25	25	0
10 非 製 造 業	80	6	15	0	0	34	19	29	5	36	26	21	4	35	24
11 建設業	92	0	8	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	83	0	17	-	-	-	-	0	0	33	67	0	0	33	67
13 卸売・小売業	79	7	14	0	0	100	0	25	0	75	0	17	0	83	0
14 サービス業	91	0	9	-	-	-	-	0	17	0	67	0	17	0	67
15 その他	67	13	20	0	0	50	50	67	0	33	0	41	0	40	20

[注] 「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合					
	な い	あ る	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全 産 業	89	11	70	15	11	0	4	1
2 製 造 業	75	25	68	16	12	0	4	2
3 食料品	84	16	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	71	29	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	20	80	75	13	13	0	0	7
8 電気機械	75	25	44	22	22	0	11	8
9 その他	94	6	100	0	0	0	0	9
10 非 製 造 業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	100	0	-	-	-	-	-	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

〔注〕「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成28年第1回
鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7103 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成28年2月1日
提出期限	平成28年2月10日(水)

事業所の名称	
所在地	(〒)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は				
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は				
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は				増減要因	1～3月期	
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は					4～6月期	
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は						

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は				増減要因 (2つ以内)	1～3月期					
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は					4～6月期					
(平成28年4～6月期に比べ) 平成28年7～9月期は										

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		目的 (いくつでも)		生産力 販売力の強化	合理化・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)										
平成27年10～12月期は			目的 (いくつでも)	10～12月期								
平成28年1～3月期は				1～3月期								
平成28年4～6月期は				4～6月期								

（裏面へ続きます）

※	※
---	---

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成28年1月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は			
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は			
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成27年10～12月期に比べ) 平成28年1～3月期は			
(平成28年1～3月期に比べ) 平成28年4～6月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

☐ 生産設備過剰	☐ 生産設備不足	☐ 人手過剰	☐ 人手不足
☐ 代金回収難	☐ 金利負担増	☐ 原材料不足	☐ 競争激化
☐ 売上・受注不振	☐ 仕入商品不足	☐ 製品・販売価格安	☐ 原材料・仕入価格高
☐ 人件費増大	☐ 円高	☐ 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		
ない		
ある	円高	
	円安	

影響
(1つ選択)

為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)

11 輸出について (全産業)

輸出が							
ない		輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある							

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

※	※
---	---

鳥取県